

## 原 著

## 二戸地域の脳卒中情報システムをめぐる在宅ケアに関する研究

宮川 慶吾 \*<sup>1</sup> 司東 真照 \*<sup>1</sup> 高橋 徹 \*<sup>1</sup> 高屋敷 操 \*<sup>1</sup> 福沢 進 \*<sup>1</sup>  
阿部 裕子 \*<sup>1</sup> 菅原 礼子 \*<sup>1</sup> 畠山 祐子 \*<sup>1</sup> 小山 誠子 \*<sup>2</sup> 館沢 正恵 \*<sup>1</sup>

深刻な高齢化の進行とともに「寝たきり予防」対策の一環として、平成3年1月1日から同4年3月31日まで15カ月間に通報された岩手県脳卒中情報システム中、二戸地域の登録数は326人で、人口比では岩手県平均の約2倍を示している。しかしながら二戸保健所管内5市町村の家庭訪問未実施率が35%（岩手県全体30%）と高いことから、コーディネーターとしての保健所の役割が重要視されている。

現在、本システムはスタート以来2年以上経て、市町村側のサービス提供面の貧弱さの困難な課題も包蔵されながら、退院後の空白期間が大幅に短縮されつつあるという成果が認められている。そこで、①通報票にもとづいた二戸保健所管内の脳卒中に関する実態把握、②在宅者181人について、退院時チェックの市町村からの訪問希望の有無別と介護別の聞きとりによるサービスニーズの調査。③現行システム上、訪問希望無はサービス受給の非対象となることからサービスを知らなかった者のほか、訪問希望「無」の者が調査時の説明によっては訪問指導をはじめ、かなりの程度の在宅ケアニーズが潜在していることを調査した。保健所は本システムの活用に向けて確固とした指導理念をもって、その効果を上げる重要な役割をもっていることを確認した。

キーワード：二戸地域脳卒中情報システム、在宅ケアのあり方、家庭訪問調査

## I はじめに

平成2年度第4次循環器疾患基礎調査報告（厚生省、1993年<sup>1)</sup>）によれば、国民の生活環境は、いわゆる欧米型に定着し、最大血圧の平均値の低下と高コレステロール血症を示す者の頻度の増加がとりあげられた。一方、平成4年度国民生活基礎調査概況（厚生省、1993年<sup>2)</sup>）によれば、高齢者世帯が昭和50年の3倍、在宅の要介護者は112万人、うち寝たきり老人は29万人、寝たきり老人と同居する介護者の約半数は60歳以上など、わが国の高齢化対策が緊急を要する事態を迎えた。岩手県では全国的にも先がけて、「寝たきりゼロ作戦」の一環として、平成3年1月1日から現在まで、脳卒中情報システム事業を展開中である<sup>3)</sup>。スタートからまる2年を経て、その成果を上げつ

つあり、中でも「患者の退院から市町村の在宅サービス提供までの期間が約半分に短縮」と高く評価された<sup>4)</sup>。しかし在宅保健医療福祉サービスのケアニーズが保健婦による訪問指導など、提供サービスの効果判定や高い未受給率に対する物・金・人面における穴乏をとりあげるまでもなく、市町村の抜本的な対応が強く望まれている。

二戸地域では本システム事業発足以来、約15カ月間に通報登録された対象者は人口比で県平均の約2倍であった半面、対象者への家庭訪問未実施率は約35%（県約30%）と高い値を示していることから、コーディネーターとしての保健所の役割を求めてみた。その間に判明した問題点は①本システムそのものについて保健所主催による地域協議会の主旨が保健・医療・福祉関係者の間に十分浸透していない。②対象者には退院時チェックに当た

\*<sup>1</sup> 岩手県二戸保健所

\*<sup>2</sup> 岩手県二戸保健所（現岩手県釜石保健所）

り、市町村からの訪問を希望するニーズが至って低い。③市町村の受け入れ体制として十分なものではなく、財政・人的基盤の画期的な支援対策という課題が浮き彫りになった。

そこで、保健所側は脳卒中情報システム事業の地域協議会を充実させ、退院時における在宅諸サービスのPRの徹底に努めた。

一方、保健所の単独調査事業を試み、④平成4年9月1日現在の居住者181人を調査対象としての退院後のサービス利用状況 ⑤この調査訪問によって影響されたとと思われるニーズの意向変化、⑥退院時に市町村の訪問を希望しない85人のニーズ意向変化調査による介護状況別からみて注目すべき成果を得た。

## II 対象及び方法

1. 脳卒中情報システム通報届と保健所による訪問調査状況(表1)

1) 二戸保健所管内(平成3年1月1日から同4年3月31日までの15カ月間)の集計、男186人、女140人の合計326人は、40歳以上の人口10万対825.0に相当し、これは県430.0の約2倍の登録率である。これを年齢階級別および脳卒中の疾患名別に分け、県平均と比較した。

2) 通報票から得た市町村の訪問(サービス提供)「有」は管外からの5件と管内医療機関からの退院時チェック連絡票に基づき、また訪問希望「無」は管内医療機関の通報票から集計した。その結果今回の保健所による訪問調査は、平成4年9月1日現在の居住者181人(登録総数326人の55.2%)を調査対象とした。

3) 退院時チェックされた訪問希望「有」は110人(登録総数326人の33.7%)で、一方、訪問希望「無」は216人(66.3%)を数えた。そのうち調査時(平成4年9月1日)居住「有」が、訪問希望「有」96人(居住者181人の53.0%)と「無」85人(47.0%)に分けられたので、これらを今回の研究被対象者にした。

2. 退院時の介護別にみたサービスニーズ

1) 調査時のサービス利用状況(図1)

保健所の訪問調査(平成4年9月1日現在)の在宅者181人を調査(実施率100%)対象とし、そのうち市町村からの訪問サービスを希望「有」は96人(181人の53%)で、希望「無」は85人(47%)に分けられた。今回は8項目毎のサービスの利用状況と今後の意向ニーズについて、調査時点の介護状況別(全面介護・一部介護・自立の3段階)および退院後の訪問希望有無別の両面から、「聞きとり」アンケート方式で集計した。

2) 今後のサービス利用意向調査(図2)

3. 調査時「サービスを知らない」群の意向変化の趨勢(図3)

全回登者の中から市町村でのサービスを知らない群(被調査者181人のおよそ30~40%)を特に選び、退院時のチェック希望の有無別に分けて、サービスニーズの意向変化を調査した。

4. 退院時の訪問を希望しなかった85人の介護別サービス利用意向のニーズ内容(図4)を「利用したい」、「家族で十分」、「自立」等に分けてみた。(大要のみ)

## III 結 果

1. 二戸地域15カ月間の脳卒中情報システムの登録状況と保健所による訪問調査成績概要(表1)

1) 通報届による326人の疾患名別、年齢階級別、性別による頻度は、登録率が人口比で県平均の約2倍であること以外、県全体の動向と一致していた。

2) 疾病名別からみて脳卒中の重症度と市町村でのサービスを希望するかどうかの関連をみると、脳梗塞が希望「有」72人、希望「無」が118人、また脳内出血が希望「有」26人、希望「無」が65人と、重症な脳卒中の家庭訪問希望がそれぞれ20~30%と低率であることに注目された。一方、軽い脳卒中である脳虚血疾患では訪問サービスの希望が有無ほぼ半分であった。くも膜下出血では訪問希望「有」5人に対して、「無」24人と多く、在宅ケアとしてのサービスが余り期待されていない結果が知られた。

2. 退院時の介護状況(全面介護・一部介護・自

表1 脳卒中情報システム通報状況と訪問調査成績

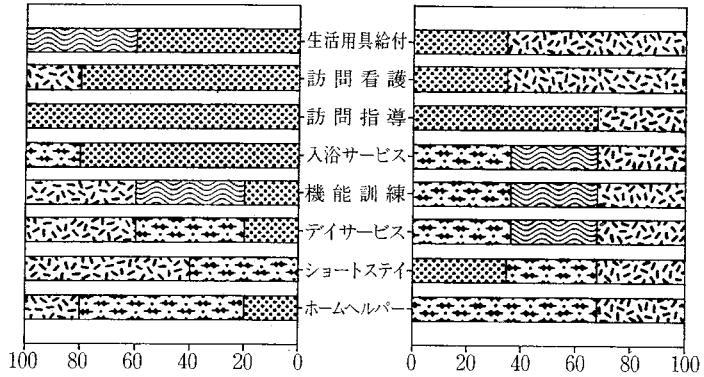
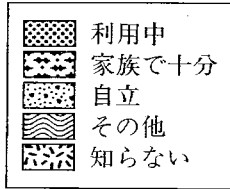
人対口10①	合計		脳梗塞		脳内出血		くも膜下出血		脳虚血疾患		病型不明		その他		年齢構成割合	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
岩手県	430.0	252.8	125.0	35.9	11.5	2.0	2.7	岩手県								1.5
二戸保健所	825.0	480.8	230.3	73.4	17.7	7.6	15.2	二戸保健所								3.1
岩手県	100.0	58.8	29.0	8.3	2.7	0.5	0.6	岩手県								12.6
二戸保健所	100.0	58.3	27.9	8.9	2.1	0.9	1.8	二戸保健所								26.1
～39	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.2	
40～49	10	4	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5.0	
50～59	41	13	10	3	18	5	8	3	5	0	1	0	1	0	15.3	
60～69	85	31	44	29	15	9	8	4	4	3	2	1	0	2	26.6	
70～79	112	63	49	76	48	28	7	15	8	4	2	1	1	0	31.3	
80～89	71	30	41	50	18	32	16	10	6	2	0	1	1	0	48.7	
90～	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1.8	
計	326	186	140	190	110	80	91	53	38	29	13	16	7	4	100.0	
訪問を希望の有無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	3	
(有②, 無③)	110	216	72	118	26	65	5	24	4	3	0	3	3	3	(平成3年1月1日～平成4年3月31日届)	
平成4年9月1日現在	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無	有	無		
居住の有無④	96	1485	131	60	12	53	65	24	2	19	46	5	0	8	100.0	

①平成3年10月1日現在40歳以上人口を基準  
 ②訪問の希望「有」は、管外(5件)と管内医療機関の退院連絡票、③訪問の希望「無」は、管内医療機関の通報届から集計した  
 ④調査日の居住の有無別のうち、有に於いてのみ今回の調査対象とした

### 全 面 介 護

希望有 (5人)

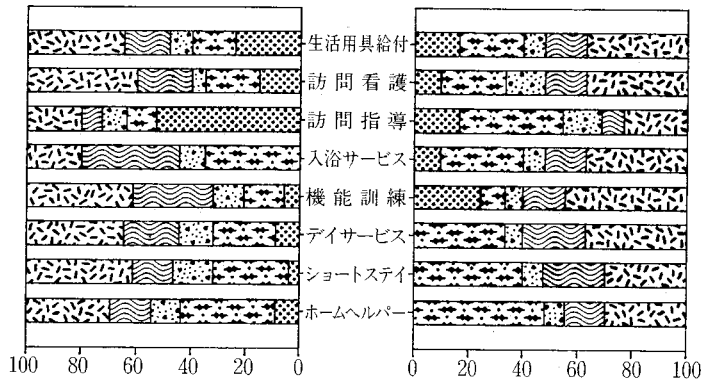
希望無 (3人)



### 一 部 介 護

希望有 (34人)

希望無 (13人)



### 自 立

希望有 (57人)

希望無 (69人)

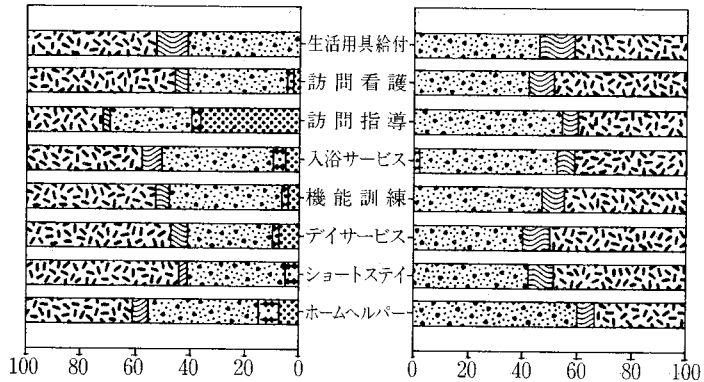
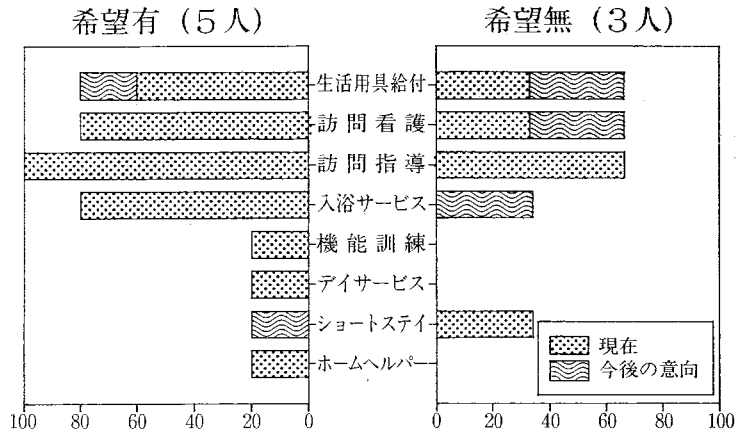
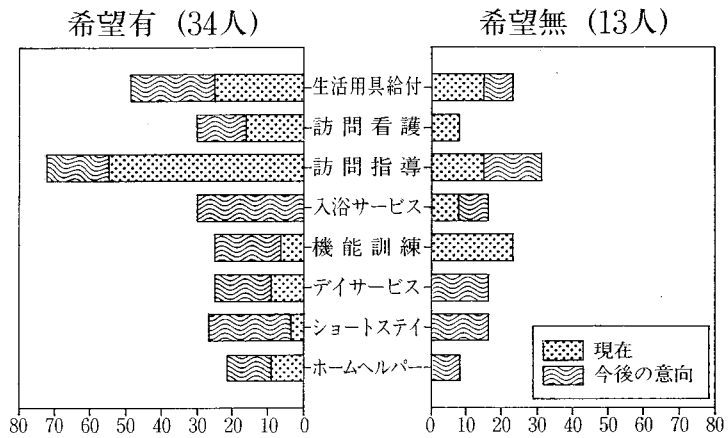


図1 退院時の介護別サービス利用状況

### 全 面 介 護



### 一 部 介 護



### 自 立

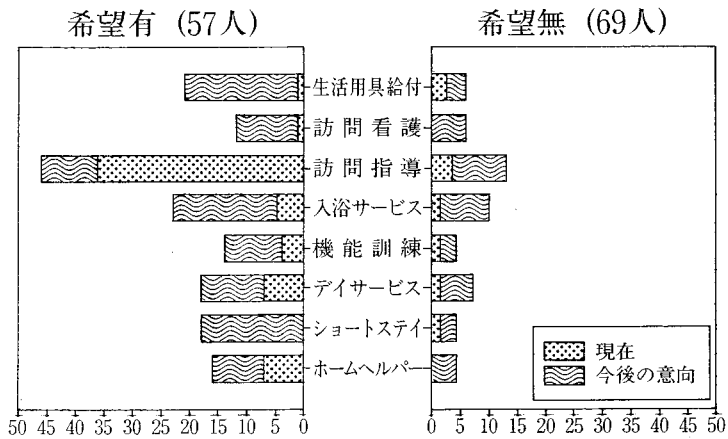
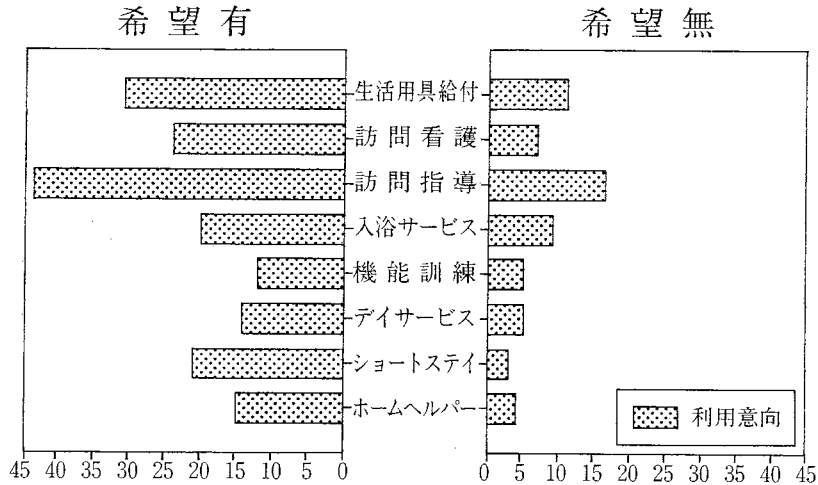


図2 退院時の介護別サービス利用意向調査状況



%は各項目についての「知らない」群を分母とした。

図3 調査時「サービスを知らない」群の意向変化

立)から分けた訪問希望別のサービスニーズ調査

#### 1) サービス利用状況(図1)

(1) 全面介護群8人(調査181人の4.4%),うち訪問希望「有」5人,「無」3人。どちらも訪問看護・指導,入浴サービス,日常生活用具給付等の8項目がよく利用されている。

(2) 一部介護群47人(26.0%),うち訪問希望「有」34人,「無」13人。訪問希望の有無に関わらず,サービスそのものを知らなかった者や家族で十分であるとする者がそれぞれ約30%を数えた。また訪問希望「有」では「無」に比較してサービス利用度が高い現況を示している,訪問指導・看護,日常生活用具給付等を受けていた。一方,訪問希望「無」では機能訓練のサービス項目が高かった。

(3) 自立群126人(69.6%),うち訪問希望「有」57人,「無」69人。サービスそのものを知らなかった者が約40%もあり,脳卒中の疾患名からみても軽症であったことを示す者の占める割合が高かった。この自立群では利用サービスニーズとして訪問指導が比較的多かった。

#### 2) 今後のサービス利用意向(図2)

(1) 全面介護群では,訪問希望の有無に関わらず訪問看護・指導を引き続き実施してほしいとの

意向が強く,さらに生活用具給付と入浴サービスについてのニーズが顕著であった。

(2) 一部介護群では,訪問希望の有無に関わらず訪問指導と生活用具給付を今後も強く利用したいとする半面,訪問看護や入浴サービス,機能訓練などその他のサービス項目へのニーズが低い傾向を示した。

(3) 自立群では,訪問希望の有無別に大きな利用ニーズの差がみられた。すなわち自立している者にとって,訪問指導を除けば,退院時から調査時そして今後も在宅ケアとしてのサービス対象には,まず期待されてはいない。しかし退院時,すでに自立し,訪問希望「有」では,サービス項目すべてを現在あまり利用していないものの,将来は訪問指導を中心に期待しているというニーズが明瞭であった。

#### 3. 「サービス」を知らない群の今後の意向変化(図3)

今回の保健所による訪問調査の時も「市町村からのサービスそのものを知らない」群を選出し,さらに退院時の訪問希望の有無別に分けて,調査後はどんなサービスを期待しているかについて検討した。その結果は,サービスそのものを知らない者にとって,訪問指導を除けば,退院時から調

査時そして今後も在宅ケアとしてのサービス対象には、まず期待されてはいない。しかし退院時希望「有」では、サービス項目すべてを現在全く利用していないものの、将来は訪問指導を中心に、前記の自立群（2の③）と同様に期待が大きいことが判明した。

4. 退院時の訪問を希望しなかった85人の介護別サービス利用意向のニーズ内容（図4）を「利用したい」、「家族で十分」、「自立」等に分けてみた。（大要のみ）

1) 全面介護群3人（調査85人の3.5%）。8項目のうち、訪問看護と生活用具給付が目立って、今後は利用したいという意向のほか、現在まで家族で十分とされていた入浴サービスとショートステイに大きな期待が認められた。しかしデイサービスやホームヘルパーへの利用意向は家族で十分ということから、機能訓練とともにあまり期待していなかった。

2) 一部介護群13人（15.3%）。退院時には訪問を希望（同意）しなかったが、調査の結果、今後は利用したい意向をもっていることが判明したサービスは8項目すべてであり、その意向は「家族で十分」と「自立している」との間で、およそ3分割され、介護側の将来に対する心構えの混乱がうかがえた。

3) 自立群69人（81.2%）。退院時すでに自立の段階であり、それだけに「サービス」を知らなかった大部分の対象者は、今回の調査の結果、十分に自立状態にあって、期待するサービスニーズがほとんどないといえる。しかも8項目すべてに幾らかのサービス利用意向があるものの、その大半は家族で十分で、今後とも在宅ケアとしてのニーズが非常に低いことがうかがえた。

#### IV 考 察

岩手県脳卒中情報システムは、厚生省のモデル事業として平成3年1月から、「寝たきり老人ゼロ作戦」の推進を目指し、全国10都道府県が取り組んでいる。その支柱としては①全県を対象 ②脳卒中患者の登録 ③情報管理 ④介護を行う市町

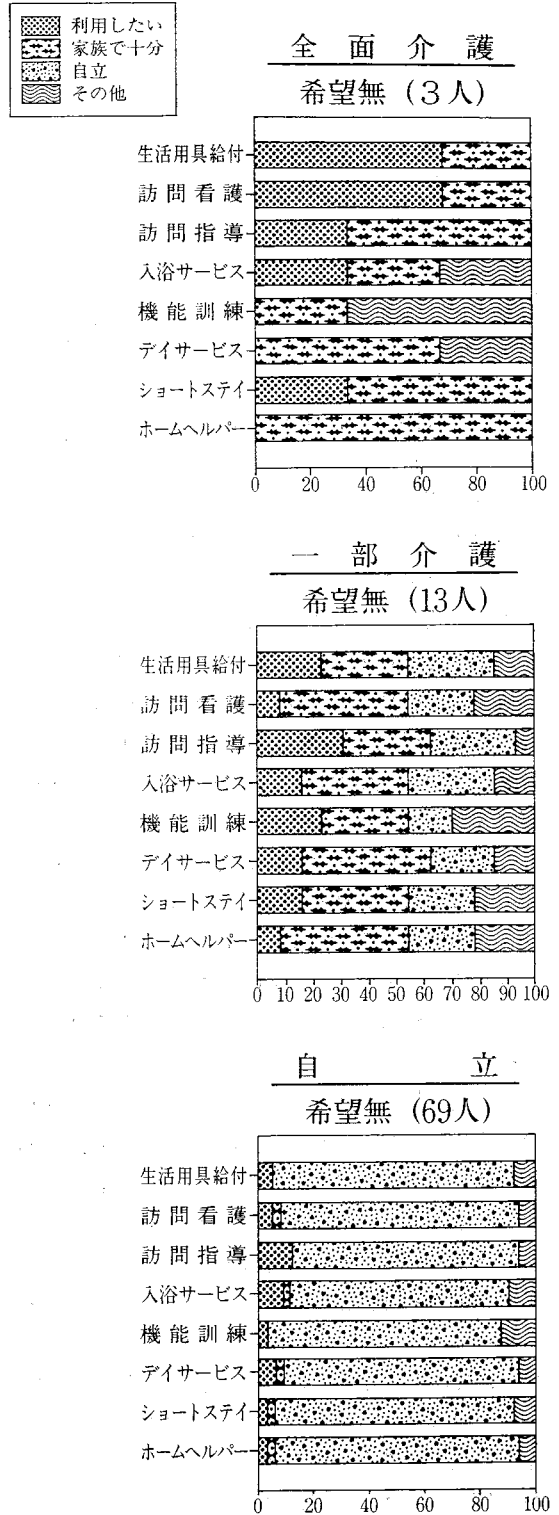


図4 訪問同意を得られなかった85名の介護時サービス利用意向

村への情報提供であり、以上4点が円滑・機能的に実施されるための保健所の役割は重大である。全国的な推進状況を概観すると、愛媛県の事例<sup>6)</sup>、三重県の活動状況<sup>7)</sup>、さらに長野県(死亡率全国1位の脳卒中対策の実績)<sup>8)</sup>などが注目される。中でも保健・医療・福祉の連携を緊密化するための保健所保健婦の役割と、サービス提供側の市町村の支援対応問題を積極的に推進した長野県伊那保健所の事業成果は多大の教訓を与えている<sup>8)</sup>。このような先進的で高水準の「寝たきり老人ゼロ作戦」を展開中の、各地域における市町村側の住民サービスが果たして本システムの主旨に合致した通り、成果と実績を上げているのかという課題については、全国的にも今後の解決を待つ現情である。私どもの二戸地域のような人的・財政的そして制度的にも未成熟の資源を打開解決してくれることを念願して、今回改めて、住民側のサービスニーズが脳卒中情報システム上、如何なる意識を包蔵し、退院時のサービス提供説明不足から招来した訪問希望の有無別・介護状況別に保健所側が聞きとり調査した。

以上の調査結果のうち、保健所として取り組まなければならない重要点としては ①本システムそのものの医療・保健・福祉の面で活躍する関係者のみならず、もっと住民側からの支持を受けること ②介護別に分けた対象者は、退院後のサービスを8項目すべてにわたって希望しているのではなく、訪問指導を中心とした、いわばできる限りの公的サービスを期待していること ③家族の協力援助で十分とする者には、高齢化・長期化も重なり、家族の力では限界がみられ始めたこと ④退院時におこなわれる在宅サービスの説明について、今後もっと保健所の役割を有効に果たす必要があるほど、サービスニーズの潜在と多様化の歴史然としていることが挙げられた。なお本事業の推進に当たり、退院からサービス提供までの時間短縮、保健医療圏を越えた地元以外の医療機関相互の通報もれ、さらに退院時チェックの訪問希望「無」への対応のほか、老人在宅療養情報提供料としての活用・普及など、今後残された課題もい

くつかある。しかし通報登録に関する担当者の協力によって、ほぼ15カ月間の集計としては予期以上の成果を上げつつあるものといえる。

## V 結 論

岩手県脳卒中情報システム15カ月間の二戸地域登録数は326人で県全体平均の約2倍に当たり、今後は市町村側の本システム活用による寝たきり予防を目的とした在宅ケア対策上の保健所の役割を明確にするため、住民側のサービスニーズについて訪問を調査した。

1) 平成4年9月1日現在の居住者(登録総数326人の55.2%)を調査対象とし、これを(全面・一部介護・自立)介護別に分け、退院後の訪問希望「有」「無」両面からサービスを受けている現況と今後の意向変化を求めたところ、訪問指導を中心によく利用中であり、今後も強く利用したいことが判明した。

2) 同様の聞き取り調査を行って「サービスを知らない」群および退院後の訪問を希望「無」の者の潜在的な意向を求めたところ、8項目のサービス内容中、できるものから提供希望が強いことも判明した。

以上の調査結果に基づいて、コーディネーターとしての保健所の今後の役割をまとめると、(1)本システム諸サービスについて医療・福祉両面の啓発普及 (2)健康教育・相談事業の更なる充実強化 (3)老人在宅療養情報提供料の活用など、退院時のサービスについてPRの見直し (4)家庭訪問指導(100%実施目標)のほかに諸サービスの内容拡大と早期給付への協力 (5)その他市町村老人保健福祉計画に対して人的・技術面の向上と財政的裏付け等の強化を指導することが必要といえる。

## 謝 辞

本研究調査には、平成4年度岩手県公衆衛生助成金を始め、管内5市町村と関係医療機関とくに医師会関係者の絶大な支援・協力を頂いた。さらに厚生省・「多目的コホートによるがん・循環器疾患の疫学的研究班」の各位から温かい御指導



を賜ったことに対し、心から御礼を申し上げます。

本論文の要旨は、第5回岩手県公衆衛生行政セミナー（平成5年2月12日、盛岡市）、第42回東北公衆衛生学会（平成5年7月21日、山形市）および第52回日本公衆衛生学会（平成5年10月21日、北九州市）で発表した。

## 文 献

- 1)厚生省保健医療局疾病対策課編：第4次循環器疾患基礎調査（平成2年）の概況，日本循環器管理研究審議会（東京），1993.
- 2)厚生省大臣官房統計情報部編：平成4年度国民生活基礎調査概況，週刊保健衛生ニュース，697，2-6，1993.
- 3)厚生省大臣官房老人保健福祉部監修：脳卒中情報システムモデル事業ハンドブック（初版），第一法規，東京，57-70，1993.

- 4)岩手県環境保健部健康推進課：第7回岩手県脳卒中情報システムモデル検討委員会資料，（平成5年実績報告概要），1993.
- 5)愛媛県：脳卒中情報システム事業一期待される在宅ケア，公衆衛生情報，22.23-26.1992.
- 6)東 八重子，山口 直美，佐甲 隆：三重県における脳卒中の現状，公衆衛生，57.472-475.1993.
- 7)塩澤辰子：長野県の脳卒中情報システム事業と寝たきり予防，公衆衛生，57.476-479.1993.
- 8)長野県伊那保健所：脳卒中情報システムにみる保健，医療，福祉の見事な連携，（ニュー保健所シリーズ，13）状，公衆衛生，22.33-37.1992.

---

著者への連絡先：

〒028-61 岩手県二戸市福岡字八幡下 11-1  
岩手県二戸保健所 TEL 0195-23-9206  
宮川 慶吾